# 施設評価の結果について

## 1. 評価実施の趣旨

- 県が所有する建築物について、老朽化の程度、現在の利用状況や将来のニーズの見通しを踏まえ、長期的な観点から現有建築物の用途や規模の見直しを行うことにより、総面積の縮小を図る。
- 対象は、現在県が所有する建築物(インフラおよび企業会計に係るものを除く。) 494施設 1,466,940㎡ 施設数および面積は、平成26年度末(県立学
- 建築物単位で、将来の方針を次の区分のいずれかに分類 (長期的な方針を判断するものであり、10年以上先に実施を見込むものも含む。) (ア)廃止(機能と建築物の廃止) (イ)縮小 (ウ)統合(複合化・共同利用・転用を含む) (エ)機能移転 (オ)当面存続
- 見直しの結果、当面存続することとした施設等については、管理運営上の課題を明らかにし、今後の運営改善の方針・目標を設定

# 2. 評価実施にあたっての主な視点

定性的な視点

- 施設で行う行政サービスの政策的必要性、費用対効果 (施設の機能は、将来も県の政策目的上必要なものか。)
- 行政サービスの他施設での代替可能性 (機能が必要である場合、民間や他の自治体等の施設での機能では代替できないか。)
- 県有かつ専用の建築物を使用する必要性 (他の県有建築物の活用や、民間建築物の賃貸、費用補助への変更等ができないか。)

定量的な視点

19.005 m<sup>2</sup>

2施設

 $1.233\,\text{m}^2$ 

- 施設規模と利用者数の状況
- 稼働率、定員充足率の状況
- 将来の施設需要の見通し
- 老朽化の程度、維持管理費の水準

7.423㎡ 23施設

# 3. 全体概要

現在の施設総量 494施設 1,466,940㎡ 施設数および面積は、平成26年度末(県立学校については平成27年度末見込み)現在

58.035㎡ 14施設

見直しの時期等	合計		比率	うち廃止		7	ち縮小		合·複合化· 同利用	うち移転等		
今後10年以内に建築物の見直しを行う施設	88施設	55,652 m²	3.8%	64施設	34,768 m²	11施設	5,967 m²	11施設	13,684 m²	2施設	1,233 m²	
将来、更新・改修を要する時点で建築物の見 直しを行う施設	37施設	30,044 m²	2.0%	22施設	23,267 m²	3施設	1,456 m²	12施設	5,321 m²	0施設	0 m²	

86施設

125施設 85.696㎡ 5.8%

見直しを行う施設 計

<sup>※「</sup>見直し」とは、廃止、縮小、統合(複合化・転用を含む)、移転等をいう。

<sup>※</sup> 見直しに伴う縮小面積が現時点で未定のものは、見直し面積を0㎡としている。

# 4. 施設種類別内訳

	施設総量	うち見	直し予定	€施設	見直し予定施設	
施設の種類	施設数、 面積	施設数、 面積	見直し 割合	総面積比	(上段:10年以内に見直しを行うもの 下段:更新時等に見直しを行うもの)	当面存続する施設等
文化施設	5施設 102,296㎡	0施設 0㎡	0.0%	0.0%		芸術劇場びわ湖ホール、希望が丘文化公園、 文化産業交流会館、近代美術館、 安土城考古博物館(近江風土記の丘)
社会 体育施設	11施設 79,913㎡	1施設 3,172㎡	4.0%	0.2%	【縮小】彦根総合運動場(プール)	彦根総合運動場、長浜ドーム、武道館、 体育館、アイスアリーナ、柳が崎ヨットハーバー、 栗東体育館、スポーツ会館、琵琶湖漕艇場、 ライフル射撃場、伊吹運動場
産業関係施設	23施設 78,014㎡	10施設 5,072㎡	6.5%	0.3%	【廃止】湖北林業苗ほ 【縮小】油日材木育種場、農業技術振興センター本部(倉庫・書庫)、 農業技術振興センター花・果樹研究部(仮事務所他)、 畜産技術振興センター((旧)本館)、 水産試験場醒井養鱒場((旧)採卵場)、 薬業技術振興センター 【縮小】林業普及センター(本館)、 農業技術振興センター花・果樹研究部(寄宿舎) 【廃止・縮小】(旧)滋賀高等職業訓練校(長浜、大津)	工業技術総合センター(栗東庁舎、信楽窯業技術試験場)、 東北部工業技術センター(彦根、長浜)、 テクノファクトリー、高等技術専門校(米原、草津)、 農業技術振興センター(茶業指導所) 家畜保健衛生所(本所)、水産試験場(本場)
福祉関係施設	23施設 53,240㎡	9施設 7,224㎡	13.6%	0.5%	【廃止】(旧)信楽通勤寮、(旧)点字図書館、淡海学園職員宿舎、 彦根子ども家庭相談センター(旧)一時保護所 【縮小】福祉用具センター 【統合】小児保健医療センター療育部 	長寿社会福祉センター、 障害者総合福祉センター(むれやま荘)、 近江学園、信楽学園、障害者福祉センター、 淡海学園、子ども家庭相談センター(中央、彦根)、 びわ湖こどもの国
保健関係施設	11施設 27,061㎡	7施設 3,491㎡	12.9%	0.2%	【統合】健康福祉事務所(東近江、湖東、高島)、 合同庁舎(保健所等)(南部、甲賀、湖北) 【縮小】動物保護管理センター	総合保健専門学校、看護専門学校、 衛生科学センター

	施設総量	うち見	直し予定	施設	見直し予定施設	
施設の種類	施設数、 面積	施設数、 面積	見直し 割合	総面積比	(上段:10年以内に見直しを行うもの 下段:更新時等に見直しを行うもの)	当面存続する施設等
その他 行政施設	52施設 121,454㎡	25施設 6.354㎡	5.2%	0.4%	【廃止】公立大学法人貸付財産(和田職員宿舎、造形活動拠点、地域共生センター)、治山事業現場事務所(君ケ畑、川並)、大原ダム野営場、比良管理事務所、大津公共職業安定所貸付建物、シガインターナショナルハウス、環翠館収蔵庫【複合化】UNEP国際環境技術センター【移転検討】城郭調査事務所	消防学校、県民交流センター、 県庁(厚生会館の一部)、共済宿泊施設(ピアザ淡海)、 琵琶湖環境科学研究センター、 琵琶湖博物館、計量検定所、陶芸の森、 ミシガン州立大学連合日本センター、 男女共同参画センター、 建設技術センター、図書館、
	121,454111	0,334111			(草津、甲賀、東近江、長浜、高島出張所) 【統合】職員会館(南部、東近江、湖北、高島、守山) 【縮小】近江富士花緑公園(ロッジ等)、 農業技術振興センター農業大学校(事務所)	長浜ドーム宿泊研修館、埋蔵文化財センター
学校 • 教育施設	67施設 732,034㎡	7施設 11,513㎡	1.6%	0.8%	【統合】彦根西高等学校、彦根翔陽高等学校、長浜高等学校、 (現)長浜北高等学校 【縮小】伊香高等学校(講堂・合宿所・渡り廊下)、 八幡工業高等学校(同窓会館) 【移転】心の教育相談センター	県立高等学校(42施設)、特別支援学校(17施設)、 総合教育センター (※伊香高等学校・八幡工業高等学校は見直し予定施設以外は存続)
警察施設	188施設 100,799㎡	3施設 1,853㎡	1.8%	0.1%	【廃止】警察本部栗東事務室、【縮小】日野警部交番 【統合】富永警察官駐在所 	警察本部庁舎、警察署(12施設)、 交番・駐在所等(161施設)、 運転免許センター(守山、米原)、交通機動隊、 機動警察隊、科学捜査センター
庁舎等	14施設 97,519㎡	1施設 0㎡	0.0%	0.0%		県庁本庁舎、大津合同庁舎、政策研修センター、 自動車税事務所、パスポートセンター、 合同庁舎本館等(6施設)、北川水源地域振興事務所
職員住宅等	100施設	62施設	63.0%	3.2%	【廃止】職員住宅等(2施設)、教職員住宅(4施設)、 警察職員宿舎·待機宿舎等(42施設) 【統合】警察署長公舎等(4施設)	知事公舍、職員住宅等(2施設)、 警察署長等公舎(11施設)、 警察官待機宿舎·独身寮等(24施設)
	74,610 m²	47,017 m²			【廃止】職員住宅等(7施設)、教職員住宅(3施設)	言宗日付饭旧古·烟才泉寺(Z4)加政/
計	494施設 1,466,940㎡	125施設 85,696㎡	5.8%			

- ※1 施設数および面積は、平成26年度末(県立学校については平成27年度末見込み)現在
- ※2 社会体育施設については、現在、施設のあり方について検討されていることから、この施設評価では当面存続する施設として整理
- ※3 見直し予定施設(125施設)に係る施設ごとの具体的な見直し概要等は、P4~8参照 (なお、見直しに伴う縮小面積が現時点で未定のものは、見直し面積をOmと表記。)
- ※4 当面存続する施設等(うち延床面積が1,000㎡超のものを中心とする148施設)に係る施設ごとの管理運営上の課題および今後の方針は、P9~P39参照

# 5. 施設ごとの見直しの方針

※ 見直しに伴う縮小面積が現時点で未定のものは、見直しに係る面積をO㎡としている。

①今後10	年以内に見直しを行うもの 8	8施設					
施設の	施設の 塩型タ				見直しの概要	実施時期	見直しの視点
種類	旭改石	面積(m)	面積(㎡)	区分	内容	<b>大旭时</b> 粉	光直しの代点
社会体育 施設	彦根総合運動場(プール)	17,175	3,172	縮小	一部の建物を廃止	未定	老朽化
	湖北林業苗ほ	319	319	廃止	将来的に油日分場に移転し集中管理を行うこと から本管理施設は廃止	平成27~28年度	老朽化、必要性
	油日林木育種場	509	48	縮小	倉庫について廃止し、隣接する車庫および材料 倉庫へ機能を移転	平成29年度	老朽化、全体規模の 適正化
	農業技術振興センター本部(倉 庫・書庫)	8,758	212	縮小	一部の建物について、機能を移転した上で廃止	未定	利用状況、全体規模 の適正化
産業関係 施設	農業技術振興センター花・果樹研 究部(仮事務所他)	2,773	55	縮小	一部の建物について、廃止	未定	利用状況、全体規模 の適正化
	畜産技術振興センター((旧)本館)	12,048	0	縮小	施設更新時に規模を縮小	未定	全体規模の適正化
	水産試験場醒井養鱒場((旧)採 卵場)	2,799	18	縮小	一部の建物について、機能を移転した上で廃止	未定	利用状況、全体規模 の適正化
	薬業技術振興センター	762	138	縮小	施設更新時に規模を縮小	未定	老朽化、全体規模の 適正化
	(旧)信楽通勤寮	1,114	1,114	廃止	廃止、売却手続中	実施済	利用状況
	(旧)点字図書館	414	414	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	未定	老朽化、必要性
福祉関係	淡海学園職員宿舎	90	40	廃止	一部の建物について、更新・大規模改修等を行 わず廃止	未定	建物所有の要否
施設	彦根子ども家庭相談センター(旧) 一時保護所	1,176	1,176	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	未定	老朽化、必要性
	福祉用具センター	1,493	0	縮小	関連施設との統合、一部転用等を検討	未定	利用状況、全体規模 の適正化
	小児保健医療センター療育部	3,543	3,543	統合	関連施設との統合を検討	平成32年度まで	老朽化、全体規模の 適正化
	公立大学法人貸付財産 (和田職員宿舎)	789	789	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	未定	老朽化、必要性
	公立大学法人貸付財産(造形活 動拠点)	128	128	廃止	公立大学法人滋賀県立大学に出資し、県有施設としては廃止	実施済	建物所有の要否
その他 施設	公立大学法人貸付財産(地域共 生センター)	621	621	廃止	公立大学法人滋賀県立大学に出資し、県有施設としては廃止	実施済	建物所有の要否
	君ヶ畑治山事業現場事務所	80	80	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成28年度以降	老朽化、必要性
	川並治山事業現場事務所	42	42	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成28年度以降	老朽化、必要性

施設の	施設名	面積(㎡)			見直しの概要	実施時期	見直しの視点
種類	)地改石	山竹貝(III)	面積(m²)	区分	内容	大心时期	元旦しの代点
	大原ダム野営場	124	124	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成34年度	老朽化、必要性
	比良管理事務所	29	29	廃止	更新・大規模改修等は行わず将来的に廃止	未定	老朽化、必要性
	大津公共職業安定所貸付建物	130	130	廃止	大津公共職業安定所の更新に伴い県所有建物 を廃止	平成29年度	建物所有の要否
その他 施設	シガインターナショナルハウス	1,077	1,077	廃止	一部の機能を移転した上で建物を廃止	平成31年度以降	利用状況、費用対効 果
	環翠館収蔵庫	229	229	廃止	建物を解体後、土地を売却予定	平成29年度	老朽化、費用対効果
	UNEP国際環境技術センター	3,018	0	複合化	事務棟の一部を琵琶湖博物館の付帯施設に転 用	平成30年度	利用状況
	城郭調査事務所	910	910	移転	機能を他の県有施設に移転し、転用する方向で 検討	未定	建物所有の要否
	彦根西高等学校	22,282	3.431	統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	彦根翔陽高等学校	22,202	3,431	統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	長浜高等学校	22.426	6.564	統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
学校 • 教育施設	(現)長浜北高等学校	22,420	0,304	統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	伊香高等学校(講堂・合宿所・渡り 廊下)	15,331	1,096	縮小	一部の建物を廃止	平成28年度	老朽化、代替可能性
	八幡工業高等学校(同窓会館)	17,807	99	縮小	一部の建物を廃止	平成28年度	老朽化、代替可能性
	心の教育相談センター	470	323	移転	機能を他の県有施設に移転し、廃止	平成27年度	建物所有の要否
	警察本部栗東事務室	631	631	廃止	廃止	平成28~30年度	建物所有の要否 全体規模の適正化
警察施設	東近江警察署日野警部交番	1,293	1,129	縮小	縮小	平成28年度	全体規模の適正化
	木之本警察署富永警察官駐在所	93	93	統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
	日の出公舎	1,684	1,684	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	未定	建物所有の要否
	(旧)工技センター信楽窯業技術 試験場職員宿舎	87	87	廃止	廃止決定済	廃止決定済	老朽化、建物所有の 要否
職員住宅 等	長浜第二教職員住宅	469	469	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成33年度	建物所有の要否
	彦根教職員住宅	243	243	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成33年度	建物所有の要否
	東矢倉教職員住宅	1,298	1,298	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成34年度	建物所有の要否

施設の	施設名	面積(㎡)	1± / 2\	=	見直しの概要	実施時期	見直しの視点
種類			面積(㎡)	区分	内容		
	第二東矢倉教職員住宅	649	649	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成34年度	建物所有の要否
	待機宿舎、独身寮等(計42施設)	23,395	23,395	廃止	一部機能を移転して廃止	平成27~30年度	建物所有の要否 全体規模の適正化
職員住宅	警察本部長公舎	85		統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
等	日の出職員宿舎	104		統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
	大津警察署長公舎	108	54	統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
	大津警察署副署長公舎	88		統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化

②将来、	更新等の時点で見直しを行うも <i>の</i>	37施	設				
施設の 種類	施設名	面積(m³)	面積(m³)	区分	見直しの概要 内容	実施時期 (今後10年以内に実施できない理由)	見直しの視点
	林業普及センター(本館)	1,520		廃止	大規模改修が見込まれる平成37年度以降に近隣 施設へ機能を移転し、廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要 性が低い。	老朽化、利用状況
	農業技術振興センター花・果樹研 究部(寄宿舎)	263	263	縮小	施設の機能を移転後、廃止		利用状況、全体規模 の適正化
産業関係 施設	旧長浜高等職業訓練校(滋賀県 事業内職業訓練センター(長浜))	2,047	2,047	廃止		利用可能であり、早急に廃止する必要 性が低い。	県施設の必要性
	旧大津高等職業訓練校(滋賀県 事業内職業訓練センター(大津))	2,178	986	縮小	旧本館棟等について、更新・大規模改修等は行 わず、将来的に廃止(入居団体とも協議しながら 検討)	利用可能であり、早急に廃止する必要 性が低い。	県施設の必要性
	近江学園職員宿舎	811	811	廃止		当面利用見込みがあり、また他の用 途での利用も可能であるため、早急に 廃止する必要性が低い。	建物所有の要否
福祉関係 施設	信楽学園職員宿舎	66	66	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	信楽学園の他の用途で利用可能であ り、早急に廃止する必要性が低い。	利用状況
	淡海学園長宿舎	60	60	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	淡海学園の他の用途で利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	利用状況
	動物保護管理センター	1,559	0	縮小	社会的なニーズの変化を踏まえ、必要な規模や あり方を検討し、将来的には規模を縮小	あり方等の検討が必要なため。	利用状況、将来需要
	東近江健康福祉事務所	1,192	1,192	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	全体規模の適正化
保健関係 施設	湖東健康福祉事務所	1,205	1,205	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	全体規模の適正化
	高島健康福祉事務所	1,094	1,094	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	全体規模の適正化
	南部合同庁舎(保健所等)	2,393	0	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	全体規模の適正化

₩₽₽₽	西珪(㎡)			見直しの概要	宝饰時期	見直しの視点		
心故石	四作(111/	面積(m)	区分	内容	7 3	兄担しの代点		
甲賀合同庁舎(保健所等)	1,749	0	統合	する方向で検討	は利用を要する。	全体規模の適正化		
湖北合同庁舎(保健所等)	1,264	0	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	全体規模の適正化		
余呉湖野外活動センター	158	158	廃止	耐用年数を迎えた建築物について、野営場施設 全体の機能を勘案したうえで順次廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要 性が低い。	老朽化、必要性		
大津公共職業安定所高島出張所 貸付建物	35	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否		
草津公共職業安定所貸付建物	65	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否		
甲賀公共職業安定所貸付建物	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 近まる方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整) 国の公共職業安定所更新計画により 対応		建物所有の要否					
東近江公共職業安定所貸付建物		世紀公共職業女足所負担建物 40 0 廃止 1止りる万向で検討(職業女足業務の動向を踏ま 対応		国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否			
長浜公共職業安定所貸付建物 54 0 廃止 止する方向で え国と調整)				止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否		
南部職員会館	432	432	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	時に複合化・機能 合同庁舎への複合化・機能移転までは利用を要する。			
東近江職員会館	355	355	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否		
湖北職員会館	346	346	統合	移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否		
高島職員会館	357	357	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否		
守山職員会館	341	341	統合	成人病センターの更新、改修時に複合化・機能移 転をする方向で検討	成人病センター等への複合化・機能移 転までは利用を要する。	建物所有の要否		
近江富士花緑公園(ロッジ等)	2,389	0	縮小	平成31年度以降順次、老朽化の進行に応じて一 部建物を廃止	指定管理者の収益施設であり、利用 可能である間は早急に廃止する必要 性が低い。	費用対効果		
農業技術振興センター農業大学 校(事務所)	7,231	208	縮小	一部施設の廃止・機能移転	別建物の更新時に合わせて実施。	利用状況、全体規模 の最適化		
木之本合同庁舎	2,795	0	複合化 (一部転 用)	旧保健所部分について移転希望を積極的に受入 れ、施設の複合化を進める	利用可能であり、早急に移転等を行う 必要性が低い。また、現時点で活用方 策が未確定。			
朝日が丘職員住宅	1,069	1,069	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるた め、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否		
坂本職員住宅および独身寮	3,904	3,904	廃止			全体規模の適正化		
	湖北合同庁舎(保健所等) 余呉湖野外活動センター 大津公共職業安定所高島出張所 草津公共職業安定所貸付建物 東近江公共職業安定所貸付建物 東近江公共職業安定所貸付建物 南部職員会館 東北職員会館 湖北職員会館 高島職員会館 守山富士花緑公園(ロッジ等) 農校(事務所) 木之本合同庁舎 朝日が丘職員住宅	甲賀合同庁舎(保健所等)       1,749         湖北合同庁舎(保健所等)       1,264         余呉湖野外活動センター       158         大津公共職業安定所高島出張所貸付建物       65         甲賀公共職業安定所貸付建物       128         東近江公共職業安定所貸付建物       54         南部職員会館       355         湖北職員会館       355         湖北職員会館       346         高島職員会館       357         守山職員会館       341         近江富士花緑公園(ロッジ等)       2,389         農業技術振興センター農業大学校(事務所)       7,231         木之本合同庁舎       2,795         朝日が丘職員住宅       1,069	田賀合同庁舎(保健所等) 1,749 0 0 湖北合同庁舎(保健所等) 1,264 0 余呉湖野外活動センター 158 158 大津公共職業安定所高島出張所 35 0 章津公共職業安定所貸付建物 65 0 印賀公共職業安定所貸付建物 128 0 東近江公共職業安定所貸付建物 54 0 春浜公共職業安定所貸付建物 54 0 南部職員会館 355 355 355 湖北職員会館 346 346 高島職員会館 357 357 守山職員会館 341 341 近江富士花緑公園(ロッジ等) 2,389 0 農業技術振興センター農業大学 7,231 208 木之本合同庁舎 2,795 0 朝日が丘職員住宅 1,069 1,069	田賀合同庁舎(保健所等) 1,749 0 統合 湖北合同庁舎(保健所等) 1,264 0 統合 湖北合同庁舎(保健所等) 1,264 0 統合 余呉湖野外活動センター 158 158 廃止 大津公共職業安定所高島出張所 35 0 廃止 草津公共職業安定所貸付建物 65 0 廃止 甲賀公共職業安定所貸付建物 128 0 廃止 東近江公共職業安定所貸付建物 46 0 廃止 東近江公共職業安定所貸付建物 54 0 廃止 南部職員会館 432 432 統合 東近江職員会館 355 355 統合 湖北職員会館 357 357 統合 守山職員会館 341 341 統合 近江富士花緑公園(ロッジ等) 2,389 0 縮小 農業技術振興センター農業大学 7,231 208 縮小 大之本合同庁舎 2,795 0 (一部転用) 朝日が丘職員住宅 1,069 1,069 廃止	## 1,749	##		

施設の	施設名	面積(m)			見直しの概要	実施時期	見直しの視点
種類	心設石	四代(二)	面積(m)	区分	内容	关	兄旦しの代点
	唐橋寮	3,780	3,780	廃止		収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化
	守山職員住宅	2,872	2,872	廃止		収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化
	長浜職員住宅および独身寮	989	989	廃止		収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化
職員住宅	公立大学法人貸付財産 (平田職員宿舎)	2,051	2,051	廃止		利用可能であり、早急に廃止する必要 性が低い。	県による提供の必要 性
等	水産試験場平田職員宿舎	274	274	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に一部機 能を移転した上で廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要 性が低い。	利用状況、建物所有 の要否
	守山教職員住宅	宅 2,213		廃止	史新・人院候以修寺は行わり、付木的に廃止	1の、午忌に廃止りる必安性が低い。	建物所有の安合
	神領教職員住宅	930	930	廃止		収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	
	栗東教職員住宅	1,059	1,059	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否

	施設の種類	施設名	区分	運営面での改善の目標および方針
			目 標	H28~ホール稼働率 80%以上(H23-26平均: 79%)、H28~有料公演入場率 85%以上(H23-26平均: 83.5%)
		芸術劇場びわ湖ホール		地域の施設との協働公演の充実等、地域密着の事業展開による新規利用者の開拓
	文化施設		運営方針	文化芸術部門を統合予定である(公財)滋賀県文化振興事業団と連携し、各市町の文化ホールを拠点として地域との結びつきを強化。
		希望が丘文化公園	目 標	H30来園者数 93万人(H21-25平均: 84.2万人)、H30施設利用者数 25万人(H21-25平均: 20.5万人) 等
		布主が立入に立函	運営方針	幅広い主体(県民、学校、各種団体、企業、行政)による魅力的なメニューづくり、各主体による魅力発信
	産業関係	東北部工業技術センター 信楽窯業試験場 工業技術総合センター	目標	(工業技術総合センター)企業への技術移転件数 H26: 70件 → H32: 77件 (10%増) (東北部工業技術センター)企業への技術移転件数 H26: 46件 → H30: 50件 (10%増) (陶芸の森) 利用者数 H26: 336,390人 → H32:35万人
利用者	施設 陶芸の森		運営方針	(工業技術総合センター、東北部工業技術センター) 産学官連携による新技術開発や研究成果の普及・移転を推進 (陶芸の森)利用拡大、信楽窯業技術試験場との連携による後継者養成
者数の増		信楽学園 障害者総合福祉センター(むれ やま荘)	目 標	施設利用者(療育部は通所者)の5%増 (H23~H26平均利用者数: 信楽学園 14,071人、むれやま荘 10,504人、障害者福祉センター 74,187人、療育部 3,872人)
加加	福祉関係	障害者福祉センター	運営方針	(信楽学園)就労定着率の高さ等の周知、施設更新の検討、ニーズに合った入所支援、施設運営
利	施設	小児保健医療センター療育部	廷占刀如	(むれやま荘)医療機関や地域支援機関に対する機能の周知、支援プログラム等の充実 等
活		福祉用具センター	目 標	年間利用者数 H28: 5,000人 (H24~H26平均利用者数: 3,713人)
用		III III /11 / C - /	運営方針	リハビリテーションの提供・連携体制の検討を進める中での、福祉用具センターのあり方の見直し
		消防学校	目 標	新任団員への基礎教育の強化 (H26: 562人 → H30: 850人)
		1199.7 12		消防団員に対する実践的な訓練の実施、教育機会の拡大(訓練の休日実施等)
	その他	県民交流センター		H30稼働率 60% (H26: 57.2%)
	行政施設	7,7,7,7,7,7,7		リピーター確保策(ダイレクトメール等)、総合案内人の設置、滋賀県特産品の物販強化
		琵琶湖博物館		H33来館者数 60万人 (H26: 36万人)
			運営方針	展示リニューアル(H26~H32)、新たな会員特典や割引制度の導入
	庁舎等	政策研修センター		H28: 9割以上の研修で、受講者の目標達成度平均75%以上
		-	運営方針	開講講座数の増加、より濃密で効果の見込まれる少人数制の研修の導入 等
収経入費	他設	薬業技術振興センター	目 標	維持管理コストの1割縮減 (H26: 2,313千円 → H30: 2,082千円)
確削保減	その他 行政施設	琵琶湖環境科学研究センター	目 標	外部資金導入型試験研究(間接経費を含む)の採択金額 (H30: H27比で1.5倍)

# 当面存続する施設等に係る管理運営上の今後の課題および方針

※小規模な建築物や宿舎等は対象外としている。

※数値欄の一は、該当がないまたは不明であることを表す。

番号					管理費(千円) 4~26実績	収	入(千円) 4~26実績					
		 別場びわ湖ホール	53,930.3	H9	大津市	 指定管理	平均	(事業 844,667	費除く) 平均	240,137	平均	309,880
				(m /, ++ /)= = 15	- rm l	<i>-</i>	H26	896,206	H26	250,362	H26	305,234
'		県民が舞台芸術に親しむ機会を の文化の向上に資するために設っ		=舞台芸術の扱	<sub>長興および晋及</sub>	を図り、県民	H25	833,239	H25	243,128	H25	317,393
			<u>-</u>				H24	804,556	H24	226,921	H24	307,012
		管理運営上の現状、課題				運営	ሏ善方針・スク	ァジュー	−ル等			
· 質の	高い舞台芸術の提供	については評価を得ているものの	利用者の地域	、年齢層に偏	・高い評価を得	よられる質の高	い舞台	芸術の継続的	な提供			

りが見られることから、びわ湖ホール以外の場所で舞台芸術の魅力を伝える機会を創るな ど、未利用者層への訴求が必要である。

地域の施設との共同公演の充実など地域密着の事業展開等による新規利用者の開拓 ・文化芸術部門を統合予定である(公財)滋賀県文化振興事業団との連携による、各市町の 文化ホールを拠点とした地域との結びつきの強化

# 運営改善の目標

·ホール稼働率 H23-26平均: 79% → H28: 80%

·有料公演入場率 H23-26平均: 83.5% → H28: 85%

·自主財源率 H23-26平均: 38.3% → H28: 40%

·自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H23-26平均 95.6% → H32 96%

管理形態	H2 (希望か	管理費(千円) 4~26実績 「丘文化公園全体 管理運営費)	H2 (希望 <i>t</i>	又入(千円) 24〜26実績 が丘文化公園全体 )管理運営費)	利用者数(人) H24~26実績 <sup>(来園者数)</sup>		
指定管理	平均	496,666	平均	112,782	平均	859,313	
	H26	501,372	H26	125,351	H26	892,221	
るために設置	H25	497,304	H25	108,201	H25	834,120	
	H24	491,323	H24	104,793	H24	851,597	
		H26 るために設置 H25	H26501,372あために設置H25497,304	H26501,372H26るために設置H25497,304H25	H26501,372H26125,351るために設置H25497,304H25108,201	H26501,372H26125,351H26るために設置H25497,304H25108,201H25	

#### 管理運営上の現状、課題

# 運営改善方針・スケジュール等

・ 園全体の来園者数が約85万人に対し、施設の利用者数は約20万人にと どまっている。

・希望が丘文化公園の各ゾーン、各施設の持つ機能や体験プログラムをは じめとした各種事業について、さらに来園者に伝わるよう取り組む必要があ

・時代の変化に応じた公園が持つ機能の把握と、民間企業、各種団体との更なる連携

- ・県民、学校、各種団体、企業、行政など幅広い主体が関わることによる、場の機能を活用した魅力的なメ ニューの作成
- ・各主体が魅力を発信する取組による利用者増
- ・全国中学駅伝(H28年度から5年間開催予定・スポーツ健康課所管)や国体開催に関連した施設利用な ど、県域を越えた大会の開催による広域的なPR

- H21-H25平均: 84.2万人 → H30: 93万人 ·来園者総数
- ·施設利用者数 H21-H25平均: 20.5万人 → H30: 25万人 H21-H25平均: 23.7% → H30: 25.5%
- ·利用者·事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」)の合計)の割合 H26: 85.1% → H30: 90%

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	文化	<b>定業交流会館</b>	10,561.0	S62	米原市	指定管理	平均	206,306	平均	31,568	平均	256,147
3			-	•			H26	228,952	H26	32,840	H26	247,494
	設置目的	県の文化の向上と産業の振興を	図る。				H25	202,409	H25	32,784	H25	263,974
						H24	187,557	H24	29,079	H24	256,972	
		管理運営上の現状、課題				運営	枚善方針・スク	ァジュー	-ル等			
場率码	催保の両立が達成でき	て、長栄座等伝統芸能を中心とし きていない。 ハイベントホールの稼働が低調でも	生・芸術性と入	わ湖ホールとの ・内容の芸術 入場率の向上 ・商工観光労	の連携により企 生とともに、魅力	画·広幸 つの発信 係団体	『や幅広い層に (商工会議所・『	の機能鑑賞し	を強化 てもらえる大衆	き的なコ	ンテンツによる	
運	営改善の目標		26平均: 48.4 26平均: 66.5 高評価(「大変満	% → H32:		 H23-26平均:	90.8	% → H32:	95%			

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績 <sup>(管理通</sup>	H2	入(千円) 4~26実績	H2 (原	用者数(人) 4~26実績 展覧会観覧者 <sup>報普及事業参加者)</sup>
	j	近代美術館	8,544.4	S58	大津市	直営	平均	94,961	平均	3,160	平均	128,423
4		は物質はの担和に甘べた 逆加	かこではの頂も	t	を 一条 人の 生き	# <i>+</i> > <i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	H26	98,337	H26	3,589	H26	147,039
'	設置目的	博物館法の規程に基づき、滋賀 して設置	に美術作品の	監員機会の徒!	共なとを日的と	H25	98,101	H25	2,682	H25	120,831	
						H24	88,445	H24	3,209	H24	117,400	
		管理運営上の現状、課題				運営	枚善方針・スク	ァジュー	−ル等			
·情報		少傾向にある。 かなどの機能やスペースが不十分 ショップ等)の充実が必要である。		美を中心に、 クショップ・ルー よる県内外から ・平成26年度	」、「小倉遊亀」 ■広い分野の展 −ム、レストラン・ らの集客 に新設した「新: 社などの分野。	<ul><li>覧会等</li><li>やショッ</li><li>生美術</li></ul>	等を行うとともに プの増設など、 館連携推進懇	、キッス 来館者 話」等 <i>0</i>	、・ルームの新 fが楽しみ体閣 D場を活用して	設やギー 食できるた て、まちつ	ャラリー、ワー 幾能の充実に づくりや観光・	
運	営改善の目標	・新美術館オープンによる来館者	47,039人 →	H32: 300,00	00人							

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		用者数(人) 24~26実績
		<b>物館</b> (近江風土記の丘(他に 、安土巡査駐在所、収蔵庫))	5,846.22 (風土記の丘総 計 8,006.17)	Н3	近江八幡市	指定管理	平均	113,919	平均	16,887	平均	45,221
5		郷土の文化財を保存し、かつ、そ	- -の活用を図り:	- もって単民文化	との向上に資す	るため 特別	H26	115,719	H26	17,003	H26	42,590
	設置目的	史跡安土城跡をはじめ史跡観音	·寺城跡、史跡剽	瓜箪山古墳、史	跡大中の湖南	遺跡で構成さ	H25	113,554	H25	16,637	H25	44,343
		れている「近江風土記の丘」を魅	として整備する	る中心的な施設	として設置	H24	112,484	H24	17,022	H24	48,729	
		管理運営上の現状、課題				運営	改善方針・スク	ァジュー	−ル等			
·開館	管理運営上の現状、課題 見館から20年以上経過し、施設も老朽化しており、入館者数が減少傾向					業等への広報係	衣頼な	施設との提携書 ど、積極的な広 滋賀づくりの担	報支援			
運	営改善の目標					リ、愛着と「近江 )%以上を目指		を育むことによ	り、将来	その豊かな滋賀		

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		八(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績	
	薬業技	支術振興センター	762.3	S45	甲賀市	直営	平均	2,792	平均	11,394	平均	653	
6		<b>万茶日本の制みにまる。 制み</b>		= 7/4 L\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	+ /     + /-	<b>制 本 人 米 -</b>	H26	2,313	H26	16,194	H26	602	
		医薬品等の製造販売承認·製造 対する製薬技術の向上支援事業				製楽企業に	H25	2,657	H25	6,594	H25	527	
		7 3 7 G G G S R 3 7 1 3 7 3 2 3 7 7 1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	# V D C   1			H24	3,407	H24	11,395	H24	831	
		管理運営上の現状、課題					運営	改善方針・スク	ァジュー	ール等			
振興付 試験村 構造・地場	センター」として、地場! 検査業務等を行ってい 規模となっていないた 産業の一つでもある		支援、承認・許可 体制の現状に対 下している。 指導および技術	可事務および  応した施設  面での支援を	・受付事務やためます。	相談対応での打 を企業や関係団	旨導、講	エネルギーに配 構演会・研修会: の連携による事	等の技	術支援事業を			
迢	*後さらに充実強化していく必要がある。  ・講習会、研修会(実習を含む)等の参加者数 H26: 765人 → H30: 1,150人 ・貸出機器の利用件数 H26: 248回 → H30: 370回 ・ホームページによる情報提供の推進 H26: 12,199アクセス → H30: 15,000アクセス ・メールマガジンを活用した情報発信と事務の効率化 H27:(新規) → H30: 事業者の80%以上 ・維持管理コストの1割削減 H26: 2,313千円 → H30: 2,082千円												

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4∼26実績		入(千円) 4~26実績		月者数(人) 1~26実績
	工業技術総	合センター(栗東庁舎)	8,822.1	S59	栗東市	直営	平均	41,217	平均	59,306	平均	7,840
7							H26	42,840	H26	62,964	H26	7,498
,	設置目的	工業に関する広範な分野の総合	的な試験・研究	記・指導機関とし	て設立		H25	42,805	H25	61,454	H25	7,983
							H24	38,007	H24	53,499	H24	8,038
		管理運営上の現状、課題				運営	枚善方針・スク	ァジュー	ール等			
26年) ·グロ-	度利用件数は約7,600 −バル市場を勝ち抜く	)中核拠点として企業に利用されて 0件 ための高度なものづくりが求められ 対応した研究開発等への取組が		・県の総合試験 携による新技行	険研究機関とし 術開発や研究の				果題に取り組む	ことともに	、産学官連	
運	営改善の目標	·工業技術総合センタ―における H26: 70件 → H32: 77件		多転件数(栗東	庁舎と信楽窯	業技術試験場	の合計	)				

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	-	7入(千円) 4~26実績		月件数(人) 4~26実績
	工業技術総合	センタ-信楽窯業技術試験場	3,244.0	S41(本館)	甲賀市	直営	平均	7,460	平均	4,415	平均	1,116
8							H26	7,554	H26	5,541	H26	1,368
O	設置目的	窯業に関する試験・研究・指導機	と として設立				H25	7,449	H25	3,446	H25	935
							H24	7,377	H24	4,257	H24	1,044
		管理運営上の現状、課題					運営	收善方針・スク	ァジュー	ール等		
の平成 ·信楽	t26年度利用件数は 焼の生産額がピーク[	技術振興の中核拠点として企業 約1,400件 時の1/4程度に減少するなど国内 う後継者の養成が課題		がある中、新た	界市場への進 ・窯業技術試	出など新たな 験場の技術研	事業を原 修と公益		買県陶:			
運	営改善の目標	<ul><li>・工業技術総合センターにおける H26: 70件 → H32: 77件</li></ul>		移転件数(栗東	<u>「庁舎と</u> 信楽窯	業技術試験場	の合計	)				

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 24~26実績		用件数(人) 4~26実績
	東北部工業	技術センター(彦根庁舎)	2,434.0	S49(本館)	彦根市	直営	平均	6,846	平均	12,360	平均	2,396
9							H26	7,677	H26	12,486	H26	2,383
3	設置目的	工業に関する広範な分野の総合	合的な試験・研	研究・指導機関	目として設立		H25	7,046	H25	13,613	H25	2,295
							H24	5,814	H24	10,980	H24	2,510
	<b>東北部工業技術センター(長浜庁舎)</b> 2,243.1 S46(本館) 長浜市							7,684	平均	18,900	平均	2,367
10							H26	8,243	H26	18,824	H26	2,064
10	設置目的	工業に関する広範な分野の総合	合的な試験・研	研究・指導機関	目として設立		H25	7,514	H25	19,889	H25	2,473
				H24	7,295	H24	17,987	H24	2,565			
	管理運営上の現状、課題						運営	攻善方針・スク	ァジュー	ール等		
. 旧击	11型の工業出発性質	明の中状物 ちし て企業に利用され	っており まき	大大楼唱りせ	・地域に密美し	+_III · DI 图	++ 4= +0	业 地道 夕 括号	<b>→ E</b> ◆ <i>+</i> >	じ紗ム師か士士	- マリー トロ	日 山 人 类 ム

|・県東北部の工業技術振興の中核拠点として企業に利用されており、試験分析機器の平 ||・地域に密着した研究開発、技術相談指導、各種試験など総合的な支援により、県内企業や 成26年度利用件数は、彦根庁舎が2,500件、長浜庁舎が約2,100件

地場産業の技術力を向上

・グローバル市場を勝ち抜くための高度なものづくりが求められる中、企業や地元市から産 業支援機関としての機能強化の要望があるなど、総合的な支援機能の強化が課題

・産学官連携やオープンイノベーションの促進など、産業支援拠点として機能強化策について 検討

運営改善の目標

・東北部工業技術センターにおける企業への技術移転件数(彦根庁舎と長浜庁舎の合計)

H26: 46件 → H30: 50件 (10%増)

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 4~26実績	H2	入居率 4~26実績
	テ	クノファクトリー	2,616.3	H12	草津市	指定管理	平均	2,811	平均	27,485	平均	93.1%
11							H26	2,503	H26	27,039	H26	92.4%
' '	設置目的	新製品の試作や製造に係る技術	うの開発およびご	女良の支援を行	う施設として設	置	H25	2,865	H25	28,408	H25	95.8%
							H24	3,066	H24	27,007	H24	91.0%
		管理運営上の現状、課題				運営	枚善方針・スク	ァジュー	ール等			
な募集 ・技術	集活動が必要	企業が入居しており、引き続き利 ベンチャー企業に対する技術的ま 要			ラザ等の支援機 -ローアップを充					を強化		
運	営改善の目標	·企業の入居状況 H26末: 全室入居 → H28:	全室入居									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		者数(人·日) 4~26実績
12	高等技術専門校米原校舎	8,647.1	H2∼H3	米原市	直営	平均	2,795	平均	3,824	平均	22,426
13	高等技術専門校草津校舎	8,346.7	\$58	草津市	直営	平均	2,725	平均	6,595	平均	24,021
	職業能力開発促進法に基づき、 設置目的 る。	発施設であ	ЖH24	↓−H26の各年♪	きの数(	直は記載省略					

運営改善方針・スケジュール等

求職者を対象として施設内で実施する職業訓練の定員充足率については、70%程度で↓・湖北地域および湖南地域の職業能力開発の総合的センターとして機能するよう、求職者等 26年度には米原校舎で年間約21,000人、草津校舎で年間約21,500人の利用者がある。

推移しており、また在職者を対象とする職業訓練の実施や技能検定 試験等を含め、平成┃の技能およびこれに関する知識の向上のため、時代や地域ニーズに対応した職業訓練を実施

運営改善の目標

運営改善の目標

・求職者対象職業訓練および在職者訓練定員充足率 80%

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 24~26実績		用者数(人) 24~26実績
	農業技術	<b>新振興センター本部</b>	8,758.0	S49	近江八幡市	直営	平均	26,028	平均	300	平均	_
14			T=141=1101		し切いての大き	>+ 4\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	H26	25,851	H26	343	H26	_
		研究成果等の迅速な普及を始め 進めることを目指している。	、塚現と調和し	た農業の催业	と担い手の育り	んを総合的に	H25	25,913	H25	265	H25	_
		2000-001110-00					H24	26,319	H24	293	H24	_

#### 管理運営上の現状、課題

運営改善方針・スケジュール等

- ・本県農業の振興を支えるために不可欠な重要施設。農業分野の研究拠点として農産物 の高品質化のための研究等に取り組んできた。
- ・さらに今後は、地球温暖化等環境の変化への対応など、時宜に即した課題解決や実需 者等のニーズに即した試験研究が求められる。
- ・米価が低迷する中、本県の主要作物である水稲だけでなく、 園芸作物等にも対応できる 試験研究が必要であり、農業経営の安定のためにも普及指導活動との連携強化が求めら れる。
- ・本県農業の振興のため、滋賀県農業・水産業基本計画の実現に向けて、「滋賀県農林水産 試験研究推進計画」に基づき、現場のニーズと将来の滋賀県農業を見据えた研究に計画的 に取り組む。
- ・研究の実施に当たっては、その成果を広く普及できるよう、関係機関と連携し、確実な課題 解決につなげる。
- ・試験研究の方向性、施設規模等について、平成27年度から平成29年度にかけて総合的に 検討の予定(ライフサイクルコストの低減についても十分考慮)
- ·試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討 (H29)
- ・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。
- ・更新までの間は、コストがかからない方策による修繕により維持管理を行う。

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 24~26実績		用者数(人) 4~26実績
	農業技術振興	<b>具センター花・果樹研究部</b>	3,035.4	S49	栗東市	直営	平均	3,911	平均	69	平均	_
15		#+1 B#4-00-7	ᅺᅕᅩᅩᄀᆤᆔᆠᆠ		T # 016 + 11.1	>	H26	3,098	H26	59	H26	_
		花きと果樹について、高品質で環技術の研究開発に取り組む。	現に配慮した素	球塔技術や生産	E者の省刀化か	り能な栽培	H25	4,359	H25	56	H25	_
		354113 - 1515 015135 B1 FM 5 4 FE G 0					H24	4,276	H24	91	H24	_

#### 運営改善方針・スケジュール等

・地球温暖化等環境の変化への対応など、時官に即した課題解決や実需者等のニーズに 即した試験研究が求められる。

・米価が低迷する中、本県の主要作物である水稲だけでなく、園芸作物等にも対応できる 試験研究が必要であり、農業経営の安定のためにも普及指導活動との連携強化が求めら 【解決につなげる。 れる。

・本県農業の振興のため、滋賀県農業・水産業基本計画の実現に向けて、「滋賀県農林水産 試験研究推進計画 に基づき、現場のニーズと将来の滋賀県農業を見据えた研究に計画的 に取り組む。

研究の実施に当たっては、その成果を広く普及できるよう、関係機関と連携し、確実な課題

試験研究の方向性、施設規模等について、平成27年度から平成29年度にかけて総合的に 検討の予定(ライフサイクルコストの低減についても十分考慮)

# 運営改善の目標

- ・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討 (H29)
- ・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。
- ・更新までの間においては、建築課等の指導を仰ぎながら、コストがかからない方策による修繕により維持管理を行う。

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		八(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	農業技術振	<b>興センター茶業指導所</b>	1,800.9	\$34	甲賀市	直営	平均	4,305	平均	36	平均	_
16		世界に関う地上を記して出来	いことと イエト	エナベタ はしょ	-+11 <del>1</del> 11111		H26	4,927	H26	32	H26	_
	設置目的	茶業振興の拠点施設として生産: 加工技術の研究にも取り組む。	から流囲、行政	囲まで多岐にれ	つたりメ灯ル心し、末	双岩官埋・製余	H25	4,565	H25	44	H25	_
		35 - 35 M - 5 M - 5 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6					H24	3,423	H24	32	H24	_
		管理運営上の現状、課題				運営さ	收善方針・スク	「ジュ-	ール等	•		
· <del>                                     </del>	温暖化等環境の変化	とへの対応など 時宜に肌 た課題	解決や宝雲者	生のニーズに	<ul><li>本 単 豊 業 の ま</li></ul>	長興のため 滋	智具農	<u> </u>	上計画	の実現に向けて	ア 「淡	智具農林水産

即した試験研究が求められる。

・米価が低迷する中、本県の主要作物である水稲だけでなく、園芸作物等にも対応できる 試験研究が必要であり、農業経営の安定のためにも普及指導活動との連携強化が求めら れる。

- 試験研究推進計画に基づき、現場のニーズと将来の滋賀県農業を見据えた研究に計画的 に取り組む。
- ・研究の実施に当たっては、その成果を広く普及できるよう、関係機関と連携し、確実な課題 解決につなげる。
- 試験研究の方向性、施設規模等について、平成27年度から平成29年度にかけて総合的に 検討の予定(ライフサイクルコストの低減についても十分考慮)

- ·試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討 (H29)
- ・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。
- ・更新までの間においては、建築課等の指導を仰ぎながら、コストがかからない方策による修繕により維持管理を行う。

耆	番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		ス入(千円) 24~26実績		用者数(人) 4~26実績
		畜産技	支術振興センター	12,048.1	\$60	日野町	直営	平均	20,832	平均	69,247	平均	14,967
	17							H26	20,411	H26	75,019	H26	15,700
	1 /	設置目的	滋賀県の畜産の振興を図り、安全	全・安心で良質な	な畜産物の生産	産を推進するた	め設置	H25	22,418	H25	70,820	H25	15,600
								H24	19,666	H24	61,901	H24	13,600
	<u> </u>		管理運営上の現状、課題				運営?	改善方針・スク	ァジュ・	<u>ール等</u>	·		

大が求められている。

・畜産農家に向けた種畜譲渡(繁殖用雌牛 等)に対する要望は強く、今後の継続または拡 ・畜産農家の要望に応えるため、現在の事業規模の維持または拡大に向けた施設の有効か つ効率的な活用を推進

- ·光熱水費等の節減により維持管理費を全体で5%削減。 維持管理費 H26: 20,411千円 → H29: 19,390千円
- ・自給飼料の効率的生産を進め、自給率の5%以上の向上を図り、経費削減に努める。 飼料自給率 H26: 36.6% → H29: 45%
  - ・種畜の改良を進め、畜産農家の要望が強い種畜譲渡を拡大

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	家畜保	健衛生所(本所)	1,200.4	S45	近江八幡市	直営	平均	3,881	平均	9,802	平均	_
18		「字玄伊佛御出武法」に甘べいる	-凯里 中玄仁》	からのマサレナ	- / 7TP+ L の+ :	よの松木 生	H26	4,018	H26	9,767	H26	_
	設置目的	「家畜保健衛生所法」に基づいて 生指導等を実施	. 設直。 多番伝统	彩柄の予防とま	:ん些防止のた	めの快食・餌	H25	3,684	H25	9,442	H25	_
		<b>11</b> 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2					H24	3,940	H24	10,197	H24	_
		管理運営上の現状、課題					運営。	ሏ善方針・スク	<b>ァジュ-</b>	ール等		
続き発 況	き生しており、発生リスク	をや高病原性鳥インフルエンザ等 かは依然として高い状況。 県内でい 新体制や防疫機能の充実・強化に	いつ発生してもおこよる危機管理化	Sかしくない状 本制の維持が	た防疫対策を ・家畜伝染病の な家畜伝染病 ・防疫演習等の 実強化	推進 の診断に係る専 に係る診断技	評技術 術水準	画的な実施によ 所者の計画的な を維持・強化 関との連携を密	育成に	努め、全国レ	ベルでの	の迅速・的確
運	営改善の目標	・光熱水費等の節減により維持管	『理費を全体で <sup>*</sup>	1割削減 H26	: 4,018千円	→ H29: 3	,616 <del>T</del>	円				

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 24~26実績		用者数(人) 24~26実績
	水產	<b>水産試験場(本場)</b> 2,820.8 S46 彦根市					平均	15,728	平均	52	平均	_
19					<b>↑ ┼ ़</b> ₽₽ ₹ ₹	H26	16,088	H26	52	H26	_	
		芘芭湖馮美にかかる試験調査団  を行う。	「究とし ( 、	雅技術の開発:	や馮塚塚現保:	全技術開発寺	H25	17,715	H25	46	H25	_
							H24	13,380	H24	59	H24	_

#### 運営改善方針・スケジュール等

・水産業関係で、県内唯一の研究施設

運営改善の目標

・本県の水産対象種には琵琶湖固有種(ニゴロブナ、ホンモロコ、ビワマス、セタシジミ等)の |層高度化 割合が高いため、独自の情報取得や調査、研究、開発が必要(国、他県の研究成果に頼 ることができない)

県水産業の振興のために、継続して水産業を支えていく試験研究が必要

- ・「在来魚介類のにぎわい復活」に向けて連携研究を実施する等、当施設の必要性は、より一
- ・今後、上記の充実およびアユの資源量把握等の多様で困難な研究課題に対応できるよう職 員の更なる資質向上を目指す。

# ・科学計量魚探による高精度で迅速なアユ資源評価の開始

- ・資源造成型栽培漁業実現に向けた、ニゴロブナ、ホンモロコ親魚の回帰特性を利用した増殖技術の確立
- ・新たな外来魚(コクチバス、チャネルキャットフィッシュ)の駆除マニュアルを作成
- ・施設更新時には冷水病、エドワジエラ病のように、今後侵入が危惧される新疾病に対応できる研究環境を整備
- ・施設更新時には、光熱水費の削減により、維持管理費削減の実現

	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		月者数(人) 4~26実績
水產討	<b>〕</b> 験場醒井養鱒場	2,798.8	S62	米原市	直営	平均	1,303	平均	791	平均	45,996
	よさに関す的なほともできます。	次年の地吐+□	7744-0.55	* T+ 'A ** \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		H26	_	H26	602	H26	43,657
		貧源の増殖を図	以るため設直。3	き	黒美振興へ	H25	123	H25	585	H25	47,409
						H24	3,787	H24	1,185	H24	46,923
	<b>沙罢</b> 日的	水産試験場醒井養鱒場	が記る (m <sup>*</sup> )  水産試験場醒井養鱒場 2,798.8  3.798.8 水産振興有望魚種であるピワマス資源の増殖を図	たまでは、	たまでは、 (m³) 建築年度 所任中町 水産試験場醒井養鱒場 2,798.8 S62 米原市 水産振興有望魚種であるビワマス資源の増殖を図るため設置。養殖漁業・河川	Mixiの	Miles	他設名 (m²) 建業年度 所任中町 管理形態 H24~26実績 水産試験場醒井養鱒場 2,798.8 S62 米原市 直営 平均 1,303 平均 1,303 設置目的 水産振興有望魚種であるピワマス資源の増殖を図るため設置。養殖漁業・河川漁業振興へ H26 ー H25 123	(m <sup>d</sup> ) 建築年度 所任中町 管理形態 H24~26実績 H24 水産試験場醒井養鱒場 2,798.8 S62 米原市 直営 平均 1,303 平均 設置目的 水産振興有望魚種であるピワマス資源の増殖を図るため設置。養殖漁業・河川漁業振興へ H25 123 H25	Miles	Manual (m²)   選案年度   M在中間   管理形態   H24~26実績   H24~26ξi   H24~2

#### 管理運営上の現状、課題

## 運営改善方針・スケジュール等

- ・地理的条件を利用したマス類の増養殖技術の研究開発、県内の養殖業振興と河 川のマス類資源維持を図るための種卵種苗の生産供給のほか、醒井渓谷という天 然の立地条件を活かした一般への観光・研修事業を実施している。
- ・県内唯一の冷水性魚類の研究や大規模な種苗生産を行える環境条件を有する県 内唯一の施設で、河川漁業、淡水養殖業の振興を図るために不可欠な重要施設
- ・県のブランドとして普及を目指す養殖ビワマスの系統保存と種苗供給の保全に は万全の対策が必要であり、これらを担う唯一の施設
- 県内の養殖業振興を図るため、マス類の増養殖技術の研究開発を継続し、種卵種苗 を安定的に供給
- ・養殖ビワマスの種苗は県内養殖業者の需要が年々拡大している。生産拡大に向け、 |効率的な種苗供給を目指し、系統保存に配慮
- ・指定管理者制度により、更に来場者を増加させる。

#### ・県内の河川漁協、淡水養殖業者の需要を満たすマス類種苗の安定的な供給

- ・養殖ビワマスや在来イワナなどのマス類の保全と活用技術の開発
  - ・観光・研修施設の機能強化とサービス向上による観光入場者の減少から増加への転換

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	長寿	社会福祉センター	6,459.2	H5	草津市	指定管理	平均	60,537	平均	33,281	平均	90,594
21			/ II	- 7° - ±4\ +/ 1/	<b>-                                      </b>	L 1 1 1 0 40 1 n	H26	65,650	H26	33,770	H26	84,739
		平成5年7月に、長寿社会づ の促進を目的とする施設とし		ひ、局節者な	で障害者の目1	Lと任会参加	H25	58,393	H25	33,472	H25	97,081
							H24	57,569	H24	32,602	H24	89,963
		管理運営上の現状、課題				運営	改善方針・スク	ァジュー	ール等			

# ・特定施設の稼働率

通常の研修室の稼働率(70~80%)に比べて、レイカディア大学で使用する陶芸室(43.3%)や調理室(21.0%)の稼働率の改善が課題

・利用者満足度向上の取組 概ね良好であるが、引き続き維持向上を図ることが必要 (H23~H25)94%、(H26)86% ・特定施設の稼働率

稼働率の低い施設の改善方法の検討(レイカディア大学以外の用途にも貸出を促進することで稼働率の向上を図るなど)

・利用者満足度向上の取組

各年度、利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率90%以上

- Ⅰ·施設の管理運営コスト(指定管理料ベース) 62,269千円(H26実績)より改善
- ·特定施設の年間利用者数 87,259人(H23-H26平均)以上
- ·特定施設の年間稼働率 61.1%(H23-H26平均)以上
- ・利用者に対するアンケート調査 「満足」との回答率90%以上

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	-	ス入(千円) 24~26実績		用者数(人) 4~26実績
	福祉	止用具センター	1,493.4	H9	草津市	指定管理	平均	55,438	平均	83	平均	3,713
22		五十0 左 1 日 c 言於 老 b 陪审	* ~ ^ + 1 + 1 /	\ <del>\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ </del>	· > + i - A =# +	X 0	H26	54,434	H26	63	H26	3,826
	設置目的	平成9年1月に高齢者や障害 を図ることを目的として設置	者の目立と社会	会参加の促進を	よらひに介護者	ちの 負担軽減	H25	54,347	H25	64	H25	4,022
							H24	57,534	H24	121	H24	3,291
		管理運営上の現状、課題					運営	枚善方針・スク	ァジュー	ール等		
·団塊 が必要		fとなる2025年を見据えた福祉用	り方の見直し						くがき、リハビリテ ・見直し、その糸			
運	営営改善の目標	・福祉用具センター年間利用者 ・福祉用具改造・製作の依頼から ・研修受講料収入100万円の確		5,000人 週間以内(H28	8)							

番号	+	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7人(千円) 4~26実績		用者数(人) 24~26実績
	障害者総合福	冨祉センター(むれやま荘)	4,799.4	\$58	草津市	指定管理	平均	14,474	平均	134,771	平均	10,758
23		障害者総合支援法に基づく施		1立訓練、就第	が移行支援や知	豆期入所の	H26	16,027	H26	128,866	H26	10,266
	設置目的	サービス提供により中途身体	章害者や高次脳			ごリテーショ	H25	13,313	H25	136,025	H25	11,271
		ンなどを継続的に行い、障害	者の目立や社会	※参加を支援す	「る。		H24	14,082	H24	139,421	H24	10,736
		<b>林田田兴   6日山 田田</b>			VIII 224 -	1- <del>1-1</del> -1 - 1	• •	155				

運営改善方針・スケジュール等

- ・主な利用対象が身体障害者の通過型の障害者入所施設であることから、入所者支援の みならず、退所時支援や入所者確保が必要
- 医療機関や地域支援機関への機能周知による施設利用率の向上
- ・中途身体障害者や高次脳機能障害者など、それぞれの障害に応じた支援体制の確保

・リハビリ提供施設として県立リハビリテーションセンター等との連携の強化

- ・利用者の特性を考慮して入所者個人ごとに適切な支援のための支援プログラム等の充実
- ・県立リハビリテーションセンターや医療機関等との定期的な情報交換等の連携の強化

運営改善の目標

·施設入所支援年間のべ利用者数 H23-H26平均: 10,504人 → H32: 11,029人

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
		近江学園	5,464.0	S46	湖南市	直営	平均	54,612	平均	122,178	平均	32,857
24		児童福祉法第42条に規定され	る障害児入所加	を設として、『	章害のある児童		H26	52,091	H26	112,227	H26	31,870
	設置目的	とともに、療育的視点による	生活訓練や中島				H25	54,068	H25	122,745	H25	34,915
		生活を送ることができるよう	支援する。				H24	57,678	H24	131,561	H24	31,785
		管理運営上の現状、課題					運営	ሏ善方針・スク	<b>ァジュ</b> -	ール等		
施設村 ·立入	機能・体制について、3 所施設として、障害児	な定員規模、男女比、入所対象! 支援ニーズにあった見直しが必要 きのセーフティネット機能の維持 工学園、信楽学園のそれぞれの機						設定員規模や 所児のニーズに			<b>尼庭的</b>	を護機能の強
追	営改善の目標	・障害児入所施設の役割に応じた	た機能実現の取	組計画策定	(H29)							

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		ス(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
		信楽学園	4,095.5	S45	甲賀市	指定管理	平均	11,661	平均	87,251	平均	13,536
25		児童福祉法第42条に規定され	る障害児入所が	を設として、『	章害のある児童		H26	12,689	H26	78,304	H26	12,229
20	設置目的	とともに、独立自活に必要な			本験等により過	艮所後も安定	H25	12,040	H25	92,851	H25	14,622
		した社会生活を送ることができ	きるよっ支援す	<b>る。</b>			H24	10,253	H24	90,599	H24	13,756
		管理運営 Lの現状 課題			運堂	火姜方針・スク	ナジュー	 -ル <del>生</del>				

- 高等養護学校などの整備や児童数の減少等により、施設定員の充足率が低下
- ・障害児入所施設として近江学園、信楽学園のそれぞれの機能、役割の明確化
- ・就労定着率の高さなどの周知等により現行施設での施設利用率の向上
- ·問題行動のある発達障害児や被虐待児などの支援困難児童が増加し、その対応が必要 ・近江学園との機能の棲み分け、施設定員規模や支援体制を検討し、支援の困難な発達障 害児への入所支援など、利用ニーズにあった支援の実施

運営改善の目標

・障害児入所施設の役割に応じた機能実現の取組計画策定 (H29)

·年間のべ利用者数 H23-H26平均: 14,071人 → H32: 14,774人

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	-	7入(千円) 4~26実績		月者数(人) 1~26実績
	障害	者福祉センター	3,922.2	H2	草津市	指定管理	平均	58,740	平均	3,030	平均	75,572
26							H26	59,062	H26	2,743	H26	77,487
20	設置目的	平成2年、身体障害者福祉法第	§31条に基づく	身体障害者福	祉センターと	して設置	H25	57,928	H25	3,111	H25	74,897
							H24	59,229	H24	3,236	H24	74,331
		管理運営上の現状、課題					運営は	ሏ善方針・スク	<b>ァジュ</b> -	ール等		
国障語 ルにつ ・プー ・施設 ・経験	害者スポーツ大会に向 かては早急な修繕が ル利用者は、H26 34 利用者、事業参加者	オリンピック・パラリンピック、また2 引け、選手強化拠点のひとつとして 必要 ,464人で施設利用者全体の約半 は年々増加。今後も需要増加の」 指導員の安定的な配置による、利	役割が求められ 数 見込み	<b>いており、プー</b>	・更なる維持管 ・職員研修の行	管理コストの縮減	戓	義務づけによる 保や安全対策			こと利用:	者数増加
・利用者数 H23-H26平均: 74,187人 → H30: 77,896人 <b>運営改善の目標</b>												

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 24~26実績		月者数(人月) 4~26実績
	<b>淡海学園</b> 4,813.7 S37 甲賀市 直営						平均	12,388	平均	_	平均	286
27				~	.l + <del>/-</del> =0		H26	13,908	H26	_	H26	223
	設置目的	児童福祉法第44条の規定によ として指導に当たっている。	り県か設直し	(いる児里倫(	止他設。 情緒(	り女正を基盤	H25	11,983	H25	_	H25	309
							H24	11,272	H24	_	H24	327

# 運営改善方針・スケジュール等

近年、親の養育能力の低下や意識の偏り・欠如等により、養育放棄や虐待に及ぶ親も少 なくなく、当学園においても、被虐待経験や発達障害等の課題を持つ児童が多数入所して【供していくため、より一層、職員の資質向上を図り、処遇技術の研鑽に努める。 きている。

このような状態は、今後も続くものと見込まれ、非行ケースへの対応はもとより、家庭や学 |多様化が進む児童の社会的自立に向けた支援に取り組む。 校、地域、他の施設では対応が難しくなったケースの受皿としての役割を果たしていく必要 がある。

・児童の抱える課題の複雑さに対応した個別支援や心理治療など、高度で専門的なケアを提

・児童の発達段階や個別性などに応じた支援が行えるよう、生活の場となる寮について、複雑

#### 運営改善の目標

・退園児童の1年経過後の社会適応率: 毎年度 80%以上

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		(入(千円) 4~26実績		用者数(人) 24~26実績
	中央子ど	も家庭相談センター	1,953.3	\$58	草津市	直営	平均	11,356	平均	11,356	平均	12,195
28		D 去 与 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	*++==	0 4 <i>5</i>	500 A 0 H + 1	-+ ->+ =n.==	H26	12,635	H26	12,635	H26	12,544
20	設置目的	児童福祉法第12条第1項および 児童相談措置、女性相談保護業		34条第1項、第	36条の規定に	-基つさ設直。	H25	12,549	H25	12,549	H25	12,611
			(1)) (1 = 11 )				H24	8,884	H24	8,884	H24	11,429
	彦根子ど	も家庭相談センター	1,265.98	H10	彦根市	直営	平均	9,001	平均	3,111	平均	4,801
29		D 去 与 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	*++==	012 th 1 = 0 +			H26	8,997	H26	2,992	H26	5,060
20	設置目的	児童福祉法第12条第1項および 談措置、女性相談業務等を行う。		34条第1項の対	児疋に基つさ設	道。児里相	H25	9,119	H25	3,253	H25	4,578
			0				H24	8,887	H24	3,088	H24	4,765
		管理運営上の現状、課題					運営	牧善方針・スク	ァジュー	<u>ール等</u>		

・児童虐待相談件数が年々増加傾向(平成26年度1685件:前年度比31%増)にあるとと もに、DV相談も併せて相談内容が複雑化・困難化している。これらに、被害児童や被害者 の保護も含め、専門的な知識および技術を用いて適切かつ迅速に対応することが必要と なっている。

- ・困難事例について、情報交換会や研修会を通じ、関係機関との連携を強化し対応していく。 ・施設や里親への相談・助言を行い、措置児童への支援を強化する。
- 両子相センターの専門職員の援助技術の向上を図る。
- 一時保護所での行動観察会議等で各ケースの援助内容を丁寧に検討し、一時保護解除後 の支援の充実を図る。

## 運営改善の目標

・高度な実践力を有する指導者等養成研修への参加による専門的機関としての機能の強化 H28以降 毎年度10人程度

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4∼26実績	-	7入(千円) 4~26実績		月者数(人) 4~26実績
	小児保健	医療センター療育部	3,542.8	S48	守山市	直営	平均	46,579	平均	88,733	平均	7,598
30		肢体不自由児入所施設、障害!	見通園施設を総	・ とて、現在、リ	見童福祉法に基	基づく児童発	H26	48,479	H26	73,219	H26	8,208
00		達支援センター(医療型・福祉	业型併設)とし	って、就学前の	り重症心身障害	<b></b> 男子を対象	H25	45,650	H25	66,875	H25	7,166
		に、医療、保健、福祉の連携に	育等により、D	事害児支援を行	丁つ。	H24	45,609	H24	126,104	H24	7,420	
		管理運営上の現状、課題				運営	ሏ善方針・スク	<b>ァジュ-</b>	ール等			
·重症		. 適正な定員規模等の検討、見値 「自由児など医療的ケアの必要な 「強化			ズにあった定員 療センター診療		検討 連携強化による	医療的	的ケアの充実や	や研修等	ことの専門性	
運	営改善の目標	·年間のべ通所者数 H23-H26	平均: 3,872,	从 → H32:	4,065人							

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	び	<b>わ湖こどもの国</b>	6,327.6	H4	高島市	指定管理	平均	133,889	平均	38,874	平均	207,819
31		た <i>小され</i> こに 幸に 歴 人 むせがち	トニー フの(体)	±+++++++++++++++++++++++++++++++++++++		· + □ & .	H26	134,774	H26	39,572	H26	212,210
		次代を担う児童に健全な遊びを- して設置	与えて、その健康	東を増進し、情 <sup>・</sup>	慄を豊かにする	ことを目的と	H25	135,362	H25	38,985	H25	211,630
						H24	131,530	H24	38,066	H24	199,617	
		管理運営上の現状、課題				運営。	枚善方針・スク	ァジュー	ール等			
·滋賀		な体験機会を提供する大型児童館 会事務局として、児童館活動の充質 果たす。		·県、児童福祉 表、学識経験 次年度以降の	者等を委員とす	する運営	委員、社会福 委員会を設置	祉協議し、年月	会、児童福祉 度ごとに運営に	関係等	地域組織の代評価、検証し、	
運	営改善の目標	園」との回答率:	毎年度 909	%以上								

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		双入(千円) 24~26実績		用者数(人) 24~26実績
32	東近江健康福祉事務所	1,191.5	S55	東近江市	直営	平均	1,494	平均	_	平均	-
33	湖東健康福祉事務所	1,205.2	\$35	彦根市	直営	平均	4,277	平均	_	平均	-
34	高島健康福祉事務所	1,094.1	S52	高島市	直営	平均	3,225	平均	_	平均	-
	地域住民の健康や衛生を支える 設置目的	地域住民の健康や衛生を支える公的機関であり、地域保健法に基づき設置されて 目的							値は記載省略		

# ・各種申請の窓口となっている。

一般県民の医療法関係免許申請および各種医療費公費負担申請 医療法関係、介護保険法関係の許認可手続き

飲食店、理美容および薬事法関係の許認可申請

・身体障害者手帳、療育手帳交付にかかる事務処理等を行っている。

運営改善方針・スケジュール等

・県民等の利便性や危機管理上の他部局との連携を考慮すると、合同庁舎更新時、合同庁 舎への複合化が適当

- ・医療・保健・福祉の連携
- ・健康づくりの推進
- ・食の安全・安心の確保

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		(入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	総合		7,350.6	S52	守山市	直営	平均	157,066	平均	152,505	平均	370
35		四和四年4月-月牌后中兴市:	711 1 0/2	ᆄᆝᇶᆔᇋᆍ	+b-+	<b></b>	H26	156,600	H26	147,116	H26	352
0.5	設置目的	昭和52年4月に保健医療従事者  として開校	すとして人々の傾	尿と偏位に頁	献する人材を育	<b>育</b> 放する施設	H25	159,089	H25	150,701	H25	369
						H24	155,508	H24	159,698	H24	389	
		管理運営上の現状、課題				運営は	枚善方針・スク	ァジュー	ール等			
	<b>管理選呂上の現状、課題</b> 校の定員を確保することが困難な状況 定員120名 入学者 90名(75%)					証を担う看護 引部会を設けて えた必要な対	検討を	継続	会の中に	こ、県立看護	師等養	成所のあり方
運	営営改善の目標											

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	-	八(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	ā	<b>看護専門学校</b>	5,261.0	S49	長浜市	直営	平均	64,012	平均	87,913	平均	216
36			## I D	-^\\ <del>-</del>	+-+ - + <i>+</i> -	4. <i>==</i>	H26	63,843	H26	82,455	H26	203
	設置目的	昭和49年4月に、保健・医療 成することを目的に設置	・福祉のニーノ	くに週切に対り	心でさる有能な	よ有護師を育	H25	64,218	H25	85,864	H25	213
		/// v = c c c c c c c c c c c c c c c c c c				H24	63,976	H24	95,421	H24	231	
		管理運営上の現状、課題				運営	攻善方針·スク	ァジュー	ール等	•		

学校の定員を確保することが困難な状況 定員 80名 入学者 52名(65%)

・在宅医療福祉を担う看護職員確保対策協議会の中に、県立看護師等養成所のあり方に関 する専門部会を設けて検討を継続

・検討結果を踏まえた必要な対応の充実

- ・湖北圏域の地域医療に貢献できる学生の確保 オープンキャンパス参加者 200名
- ·看護師国家試験の合格率の維持·向上 合格率 100%
- ・修学資金等貸与生の県内就職率の向上 県内就職率 100%

番	号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		(入(千円) 4~26実績		用者数(人) 24~26実績
		衛生	 上科学センター	3,492.9	S45	大津市	直営	平均	46,476	平均	67	平均	_
3	7				7 - +06 日日     -	- =\FA\A	*+ /	H26	47,833	H26	77	H26	_
ľ	´	設置目的	保健衛生行政の推進に必要なる。	科字的根拠を狙	せつ機関として	、	手を行つてい	H25	46,339	H25	65	H25	_
								H24	45,257	H24	60	H24	_
			管理運営上の現状、課題					運営	ሏ善方針・スク	ァジュー	ール等		
ル	を落と		設であり、健康危機管理事象に対 め、老朽化の進展に伴う修理修絡				展による修理修 電気代の縮減			れるたる	め、維持管理費	費の中で	で大きなウエイ
	・電力入札の実施(H29) <b>運営改善の目標</b> ・電気代の縮減により、維持管理費の総額を平成27年度以下とする。(H28以降)												

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	-	7入(千円) 24~26実績		月者数(人) 4~26実績
	動物倪	R護管理センター	1,559.2	S57	湖南市	直営	平均	8,242	平均	5,682	平均	7,578
38		昭和57年4月に設置、動物による		 防止等を図り、	人と動物が共名	生できる豊か	H26	7,749	H26	5,510	H26	6,460
00	設置目的	な社会づくりを推進					H25	8,765	H25	5,540	H25	7,541
		狂犬病予防法(第21条 抑留施	設の設置)、動物	<b>物</b> 変護官埋法	(第35条 大猫	の引取り等	H24	8,213	H24	5,996	H24	8,733
		管理運営上の現状、課題					運営。	枚善方針・スク	ァジュー	ール等		
の普及 · 今後	を啓発が進み、平成16 、さらに収容数を減少 に飼い主への譲渡を進	当時 年間約15,000頭であったか 6年度には3,677頭、平成25年度 するよう、適正飼養等の普及啓 めるため、譲渡機会の拡大が必要	には1,948頭ま ěが必要。また、 要	で減少収容犬・猫の	・関係団体や動拡大に取り組織	動物愛護推進	員、ボア	ンティアと連携	いて、)	適正飼養、終 <i>生</i>	上飼養、	譲渡機会の
【滋賀県動物愛護管理推進計画(平成27年1月改定)】  ・致死処分ゼロに向けて収容動物の減少を図る。												

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	-	ス入(千円) 24~26実績		用者数(人) 4~26実績
39	南部合同	司庁舎(保健所等)	2,392.9	S55	草津市	直営	平均	10,704	平均	27	平均	_
40	甲賀合同	司庁舎(保健所等)	1,749.0	H9	甲賀市	直営	平均	6,022	平均	27	平均	_
41	湖北合[	司庁舎(保健所等)	1,264.4	S44	長浜市	直営	平均	3,271	平均	18	平均	_
	設置目的	地域住民の健康や衛生を支える	公的機関であり	、地域保健法的	こ基づき設置さ	れている。	ЖН2	4—H26の各名	年度の	数値は記載	省略	
		管理運営上の現状、課題				運営は	枚善方針・スク	ァジュ-	ール等			
	体制等の見直しにより 管理費のさらなる節洞	、未活用の空きスペースが存在 【		· 空きスペース · 電力入札や	(の貸付け 設備更新時の?	省電力	幾器の導入					
運	営改善の目標	・空きスペースの活用(平成3 ・維持管理費の節減(平成30										

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4∼26実績		7入(千円) 24~26実績		月者数(人) 4~26実績
		消防学校	8,149.1	S59	東近江市	直営	平均	17,941	平均	_	平均	1,525
42							H26	18,053	H26	_	H26	1,550
12	設置目的	消防組織法第51条に基づき設	置。消防職団員	員等に対する	教育訓練を行 <sup>.</sup>	う教育機関	H25	21,069	H25	_	H25	1,431
							H24	14,700	H24	_	H24	1,593
		管理運営上の現状、課題					運営は	枚善方針・スク	ァジュー	ール等		
·平成		基準に基づく教育の高度専門化、 る消防団および地域防災体制の	強化			の実践的訓練の	の実施		€の拡え	大(消防団員を 訓練等の実施)		☆る教育訓練
運	営改善の目標	・新任消防団員の基礎教育受講	者数 H26: 5	62人 → H30	): 850人							

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		(入(千円) 4~26実績		月者数(人) 4~26実績
	県具	民交流センター	11,303.9	H10	大津市	指定管理	平均	146,416	平均	104,700	平均	223,017
43		社会貢献活動やその他の様々な	:分野における自	発的な活動に	参加する県民	が集い、交流	H26	149,522	H26	109,992	H26	238,745
40	設置目的	するための施設					H25	159,141	H25	104,255	H25	228,105
						H24	130,586	H24	99,854	H24	202,202	
		管理運営上の現状、課題					運営	枚善方針・スク	ァジュー	ール等		
		1.7%、平成25年度は56.1%、平 動率の向上に取り組む必要がある。			·リピーター確( ·利用者への+	保を目的とした	ダイレク ·目的に	アンケートを毎 <sup>4</sup> トメールやクリス 玄関ホールにお	マスカ	ードの送付	设置する	とともに、滋
迢	運営改善の目標	稼働率 H26: 57.2% →	H30: 60%									

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	-	(入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	琵琶湖環	境科学研究センター	8,086.2	H16	大津市	直営	平均	5,952	平均	120	平均	197
44							H26	7,362	H26	129	H26	211
1''	設置目的	琵琶湖環境における基本的課題	に対応する総合	的視点に立っ	た環境の試験	研究拠点	H25	6,484	H25	116	H25	178
							H24	4,010	H24	116	H24	201

運営改善方針・スケジュール等

・琵琶湖と滋賀の環境に関する試験研究拠点として、環境基本法に定める環境基準のモ 研究を着実進めていくため、施設の存続は必要である。

·これまでと同様に研究生の受入れや、琵琶湖講習や視察対応を実施することで、利用者 【を図ったうえで、外部資金の獲得に向け積極的に応募する。 数の増加を図る。

施設設備の老朽化による修繕など、試験研究に支障を来しており、計画的な更新を要する。 ニタリング(水質汚濁・大気汚染など)のほか、琵琶湖とその流域の課題解決に向けた調査┃・環境省や科研費といった間接経費のある外部資金を獲得することで、研究の充実につながる |ほか、施設の維持管理の費用も獲得できるため、外部機関との連携および職員の資質の向上

運営改善の目標

外部資金導入型試験研究(間接経費有)の採択金額 H30: H27比で5割増

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 24~26実績		用者数(人) 4~26実績
	UNEP国	際環境技術センター	3,017.7	H6	草津市	貸付	平均	13,774	平均	3,856	平均	1,767
45		<b>同</b>	**************************************		カマロ はそ 日 人	(11 口() の) 井	H26	12,680	H26	2,835	H26	1,649
	設置目的	国際的湖沼流域環境保全の推 拠点	<b>生</b> を凶る公益財	団法人国除湖	冶塓項安貝会	(ILEU)の店動	H25	12,925	H25	3,948	H25	1,752
		DC/III					H24	15,718	H24	4,785	H24	1,899

# 管理運営上の現状、課題 当該施設については、現在LECに貸し付けているが、事務室以外については利用されて いないことも多く、有効活用を図る必要がある。

・宿泊棟については、利用時期が限定的であり通年での稼働率が低い。

# 運営改善方針・スケジュール等

- ・琵琶湖博物館の第2期リニューアルエ事において当該施設の一部を環境学習等が行える施 |設として改装し、県とILECが連携して国際的知見を生かした環境学習を展開するとともにス ペースの有効活用を図る。
- ・かねてより博物館に要望の高かった休憩や交流のスペースとして有効活用を図る。
- ·LECと大学が連携して留学生等を対象に琵琶湖の水環境保全等に関する宿泊形式の人材 育成研修の実施を検討すること等により、今後、宿泊棟の稼働率を向上させる。

- ・環境学習施設等を利用する団体数 第2期リニューアル後: 年間200団体
- ・宿泊を伴う研修の実施件数 H28: H26比で増

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 24~26実績		用者数(人) 4~26実績
	<b></b>	<b>琶湖博物館</b>	25,618.3	H7	草津市	直営	平均	136,080	平均	119,310	平均	363,378
46		亚式0左10日に開始した <b>が</b> 左		- Arb	<b>中心上次</b> 炒压。	= #1 # / # / # / # / # / # / # / # / # /	H26	135,725	H26	121,860	H26	358,871
10		平成8年10月に開館した水族展整理し、望ましい今後を探る研究	別館。芘笆湖を	中心に食料で	育報を収集・	H25	161,550	H25	118,000	H25	368,210	
		正立の、至のの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					H24	110,964	H24	118,069	H24	363,053
		管理運営上の現状、課題					運営	收善方針・スク	ァジュー	ール等		
おらず		年が経過しているが、その間に大きより発信力が低下し、年間利用者 6万人)			としており、平月 ・リニューアルト 大を図る。 ・外部資金獲等 等能動的な働	成27年度から領にあわせて、新 得のため、広報 きかけを行って	第1期リ たな会 と営業調 ている。	の間、展示内容ニューアルエ事員特典や割引 員特典や割引 県を立ち上げ、限また当該課員の 発信を行う体制	事(C展 制度を 事物館( のみにと	示室、水族展え 導入することに の情報発信能; どまらず、博物	示)を実 より、利 力を高ぬ 1館職員	別用者数の拡 が、企業訪問
運	営改善の目標	・展示リニューアルの実施に。	よる来館者の増	身加 H26∶	36万人 →	H33: 60万	人					

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	近江	富士花緑公園	2,389.4	НЗ	野洲市	指定管理	平均	60,699	平均	62,537	平均	288,612
47							H26	58,768	H26	61,720	H26	294,066
7 /	設置目的	主な施設:ふるさと館、植物園、「	ウッディールー <i>上</i>	、里の家、森村	木のわくわく学習	曾館	H25	60,744	H25	63,107	H25	292,150
							H24	62,585	H24	62,783	H24	279,620
		管理運営上の現状、課題					運営	改善方針・スク	ァジュー	−ル等		
済。 ·年間 られる ·職員	入場者数も初年度か	F度までの5年間は、近江鉄道ゆうら目標を達成し(平成26年度290に)し、利用者の苦情対応も適切に行	千人超)、着実	な成果が認め		三事業等にも取 能力向上に取		利用者の定着	、収益	の安定的確例	を目指	す。
運	営改善の目標	·年間利用者数 H26: 294	-,066人 → 1	H30: 290,C	00人							

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円)  ~26実績		€査個数 4~26実績
		計量検定所	1,393.2	H6	草津市	直営	平均	5,080	平均	8,930	平均	5,405
48							H26	4,835	H26	7,394	H26	6,270
70	設置目的	計量法に基づき「適正な計量の影響	実施を確保する	」ことを目的とす	トる行政機関と	して設置	H25	6,091	H25	9,414	H25	4,744
							H24	4,314	H24	9,983	H24	5,200
		管理運営上の現状、課題				運営改	対善方針・スク	ァジュー	-ル等			
. 川キ	姓夫[計量法 ルー甘べ	き海正な計量を宝佐していくことが	: 心 亜		.	ははの海却な維	法告班	レ 計틀맞太后	H H H H7	引た行う帝王	<b>本車</b> **-	<b>メ</b> への比道の

・引き続き「計量法」に基つき適止な計量を実施していくことが必要

|・検定・検査設備の適切な維持管理と、計量器を使用し取引を行う商工業事業者への指導の| 充実

運営改善の目標

・商工業事業者への出張指導回数

H26: 140件 → H32: 150件

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
		陶芸の森	5,746.9	H2	甲賀市	指定管理	平均	46,372	平均	18,989	平均	329,300
49							H26	48,919	H26	21,919	H26	336,390
7.5	設置目的	陶器産業の振興と陶芸文化の向	]上を目的とする	施設として設置	置		H25	43,782	H25	16,167	H25	338,391
							H24	46,414	H24	18,880	H24	313,119
		管理運営上の現状、課題				運営	ሏ善方針・スク	ァジュー	ール等			
·信楽		、を超える利用者があるが、今後と中、陶芸の森の設置目的の一つ <sup>・</sup>			どとの連携によ	くる利用拡大 験場との連携に		対象とした教育				
運	<b>堂営改善の目標</b>	・施設利用者数(公園を含む) H26: 336,390人 → H3		)人								

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		八(千円) 4~26実績	H2	用者数(人) 4~26実績 および貸館事業参加者
	男女却	共同参画センター	3,864.9	S61	近江八幡市	直営	平均	22,539	平均	15,106	平均	88,413
F0		・滋賀県男女共同参画推進条例 参画の取組を支援するための総					H26	22,933	H26	16,424	H26	89,046
50	設置目的						H25	22,384	H25	15,077	H25	88,034
		援センター」として位置づけをされ					H24	22,299	H24	13,816	H24	88,158
		管理運営上の現状、課題					運営	ሏ善方針・スク	ナジュー	ール等		
は、88	前の平成16年度の旅 3千人〜89千人とほぼ 事業において、稼働 <sup>図</sup>		を増加してきたか	、ここ数年	会情勢の変化 ・滋賀県立男:	に対応した事業	業を展開 ノター 懇	開(滋賀マザー)	ズジョブ	゙ステーションの	運営な	民ニーズや社  :ど)  方の声を反映
運	・センター全体の利用人数 H26: 89,046人 → H28: 毎年度90,000人以上 ・センター主催の講座・研修での受講者アンケートにおける満足度 4段階評価の上位2段階(4および3)の割合 H24~H26平均: 95.2% → H28: 96%以上											

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4∼26実績		入(千円) 4~26実績	(	用者数(人) 入学者数) 4~26実績
	農業技術振	興センター農業大学校	7,231.2	S44	近江八幡市	直営	平均	7,782	平均	6,118	平均	21
51		カルの曲米 <u>タ</u> ヴナヤミ原ねよし	++ +L++++ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	ナルトス曲米の	<b>生四年12年</b> 13年1	500호(소 프로	H26	8,351	H26	5,663	H26	24
01		次代の農業経営を担う優れた人 す個性豊かな人材を養成	材、地域社会に	.おける莀美の	版興寺に指導出	り役割を果た	H25	7,747	H25	5,783	H25	20
		, LILLER ON THE EXP				H24	7,247	H24	6,909	H24	20	
		管理運営上の現状、課題					運営改	ሏ善方針・スク	ァジュー	-ル等		
		する県内唯一の施設であり、本県 以降募集定員に達していない状			を深めること等		校等に		の充実が	「重要であり、!	県内のス	大学との連携
運	<ul> <li>・高等学校との連携の強化や体験入学等の取組によりコンスタントに定員の学生数を確保         H22-H26平均: 22.2人 → H32: 30人         ・カリキュラムの改正も含め見直しを行い、農業を業として営める担い手を養成         ・更新までの間は、コストがかからない方策による修繕により維持管理     </li> </ul>											

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
	建	設技術センター	1,894.3	H10	草津市	貸付	平均	8,321	平均	7,231	平均	2,123
52		ᆥᅲᄴᇉᄝᆉᆉᄷᇬᄼᆡ	日中にわしてハ	サニキの田沼	<i>+</i> > <i>\</i> \\\\	フ <del>ェッ</del>	H26	7,829	H26	5,094	H26	1,689
02	設置目的	建設事業に関する技術の向上と うため設置	共工事の円消	な推進に関する	る事業寺を行	H25	9,304	H25	10,211	H25	3,002	
H24										6,389	H24	1,677
		管理運営上の現状、課題				運堂?	皮善方針・スク	ァジュー	ール等			

・稼働率が相対的に低い(H26 32%) (他の施設に比して職員等1人当たりの延床面積が大)

・研修室の稼働率の向上

運営改善の目標

·稼働率 H26: 32% → H30: 36%

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4∼26実績		入(千円) 4~26実績		用者数(人) 4~26実績
		図書館	12,850.0	S55	大津市	直営	平均	29,141	平均	1,740	平均	251,644
53			•	•			H26	30,091	H26	2,146	H26	248,074
33	設置目的	県民に対する直接貸出とともに、	公共図書館のま	支援を行う。		H25	28,796	H25	1,546	H25	252,857	
							H24	28,535	H24	1,527	H24	254,000
		管理運営上の現状、課題					運営。	枚善方針・スク	ァジュー	−ル等		
・県民・来館	一人当たり貸出冊数が 者数が減少 (平成2	が減少 (平成26年度で対前年b 6年度で対前年比1.9%減)	比4.2%減)		・所蔵資料の	計画的な購入に テーマ展示開催 連携・協働の取	崖による	、来館者数拡ス	大	信等による新	たな利	用者拡大
運	営改善の目標	・県民一人当たり貸出冊数 H ・来館者数 H26: 248,074		〔全国 1 位) : 266,500人		民一人当たり	貸出冊	数全国1位を	維持			

	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態						用者数(人) 4~26実績
長浜ド	一厶宿泊研修館	1,473.2	H4	長浜市	指定管理	平均	14,567	平均	21,132	平均	10,640
	<b>素小左右以及左右</b> 周日右小 <b>6</b> 点	7 - 1 /h + D 44		H26	13,678	H26	20,421	H26	9,547		
設置目的		ること寺を日的	に設直した他	H25	15,341	H25	20,489	H25	11,575		
	H/V		H24	14,682	H24	22,487	H24	10,797			
		長浜ドーム宿泊研修館	(m <sup>*</sup> ) 長浜ドーム宿泊研修館 1,473.2 青少年をはじめ広く県民文化の向上のための拠。	<ul><li>たのでは、 (m²) 建業年度</li><li>長浜ドーム宿泊研修館 1,473.2 H4</li><li>青少年をはじめ広く県民文化の向上のための拠点とし活用され</li></ul>	(m <sup>d</sup> ) 建築年度 所任中町 長浜ドーム宿泊研修館 1,473.2 H4 長浜市 青少年をはじめ広く県民文化の向上のための拠点とし活用されること等を目的	(m³) 建架年度 所任中町 管理形態 長浜ドーム宿泊研修館 1,473.2 H4 長浜市 指定管理 青少年をはじめ広く県民文化の向上のための拠点とし活用されること等を目的に設置した施	Miles	Miles	Max	Miles	Maria

運営改善方針・スケジュール等

・事業については、青少年をはじめ県民が気軽に生涯学習できる機会を提供する公開講座 ・事業の内容や実施方法について、を青年団や地域とのネットワークを活用して実施しているが、より充実したものとなるよう、事 い分野の開拓等の見直しを進める。 業の内容等について見直しを行う必要がある。 ・ 長浜ドームとは、特例調整会議など

・事業の内容や実施方法について、指定管理者の持つネットワークのより積極的な活用、新しい分野の開拓等の見直しを進める。

・長浜ドーム利用者の宿泊は、例年、宿泊者数の30%以上を占めているが、当施設の性格上、さらなる利用促進が求められる。

・長浜ドームとは、特例調整会議などを通して連携を行っているが、さらに連携を強化していく。

運営改善の目標

運営改善の目標

·青少年活動を目的に宿泊した人の人数 H26: 1,651人 → H31: 2,200人

·公開講座の参加者数 H26: 69人 → H31: 90人

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		7入(千円) 4~26実績		l者数(人) ∼26実績
	埋蔵	ま文化財センター で文化財センター	1,998.7	S54	大津市	直営	平均	6,645	平均	_	平均	7,406
55		・県下の埋蔵文化財の中枢機関	・び研究。出土	品や資料等の	 整理. 保存処	H26	7,227	H26	_	H26	7,753	
	設置目的	理および収蔵保管、知識の普及	う機関として設			H25	7,188	H25	_	H25	7,120	
		補助金」S54.5.1裁定、H15廃止)、(「埋蔵	置規則S55.4.1」)			H24	5,519	H24	_	H24	7,346	
		管理運営上の現状、課題					運営	枚善方針・スク	ァジュー	ール等		
·公開	展示設備が未整備で	であり、情報発信機能等が不足			・県下の埋蔵 ・埋蔵文化財 ・県有史跡地	文化財の保存系 取扱い判断のた の維持管理拠の	舌用と訓 とめの記 点として	間査拠点としてで 式掘確認調査拠 、保存活用機	の機能 U点とし 能を強	ての機能整備		の連携強化

- ・埋蔵文化財拠点施設の機能強化と安全性の向上
- ・県民財産である出土品の確実な保存とさらなる活用
- ・個性豊かな歴史文化を伝える出土品を通し、滋賀の誇りと愛着を育み、魅力ある地域づくり
- ・新生美術館や図書館との連携を図り、情報発信機能を強化

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	_	7入(千円) 4~26実績		者数※(人) 4~26実績
	県立高等学校(記	計48施設)(併設中学校を含む)	625,458.0	T3-H25	県内15市町	直営	平均	1,197,115	平均	3,457,890	平均	34,612
56 —		**************************************	174450	to 1 - 2 1 - 2	n 5%)± 77 4 %)4	H26	1,191,095	H26	3,551,750	H26	34,746	
104		学校教育法第50条に基づき設置 路に応じて、高度な普通教育及び			り発達及ひ進	H25	1,215,788	H25	3,383,484	H25	34,347	
		面に心でく、同文3日近5日次		, ,	2 7 00		H24	1,184,461	H24	3,438,435	H24	34,744
		管理運営上の現状、課題					運営	枚善方針・スク	ァジュ-	ール等		
		減に取り組んできたが、施設の老するためには、さらなる経費節減は			・十分な教育理 り組む。	環境を維持する	らために	必要な学校運	営を確	保しながら、引	き続き約	圣費節減に取

# 運営改善の目標

運営改善の目標

·高等学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。 ·太陽光発電設備を設置し購入電力の削減を図る。

### ※生徒数と本務教員数の合計

												7. 大兵 久 0 1 11
番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	-	7入(千円) 24~26実績		者数※(人) 4~26実績
	特別支	援学校(計17施設)	98,415.8	S43-H25	県内13市町	直営	平均	307,650	平均	318	平均	3,289
105		学校教育法第72条に基づき設置				H26	312,943	H26	508	H26	3,380	
119	設置目的	又は病弱者(身体虚弱者を含む) ずる教育を施すとともに、障害に。				H25	306,288	H25	244	H25	3,293	
		要な知識技能を授けることを目的				H24	303,720	H24	203	H24	3,193	
		管理運営上の現状、課題						枚善方針・スク		- 1		
化·狭 ·従来	隘化への対応が課題 から学校運営費の節	減に取り組んできたが、施設の老 するためには、さらなる経費節減は	朽化や電気料会 困難な状況にあ	<b>金の値上がり</b> ある。	・十分な教育5 り組む。	環境を維持する	がために				き続き	経費節減に取
		・特別支援学校の校舎等として、	安全性、快適性	+、教育内容な	ど時代に相応し	い機能を維持	する。					

番号	施設名				管理費(千円) 4~26実績		双入(千円) 24~26実績		用者数(人) 24~26実績			
	総合	合教育センター	7,691.2	S46	野洲市	直営	平均	23,503	平均	721	平均	28,478
120						H26	23,225	H26	754	H26	29,563	
120	設置目的 滋賀県における教育の充実と振興を図るため、昭和46年4月に設置						H25	23,033	H25	824	H25	28,141
							H24	24,250	H24	586	H24	27,730
	毎理運営トの租状 課題					運営改善方針・スケジュール等						

# 官理理呂上の現状、誅趄

理呂以善力針・人ケンユール寺

- ・各校種および各教科等の研修に対応できる研修室の確保(県内唯一の県立の教職員研 修施設)
- ・現有の施設・設備を最大限に活用した、学ぶ力の向上につながる研修の充実 ・教員の急激な世代交代に対応できる研修体制の創造と充実

・多様な研修方法や採用数の増加に対応できる研修室の数と規模の確保

・夏季休業中の研修室確保の工夫

・研修が集中する夏季休業中の研修室の確保と活用方法

- ・利用に空きが出る日の貸館として滋賀県内の教育関係団体等への利用を増やすための広
- · 学校現場の会議日等にあたる月曜日および水曜日における施設利用の低下

運営改善の目標

・希望研修等の内容の向上を図り、定員に対する充足率120%以上を維持

H26: 121.8% → H30: 120%以上

番号		施設名		建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		収入(千円) H24~26実績		用者数(人) 4~26実績
							平均	89,032	平均	_	平均	_
121							H26	111,688	H26	_	H26	_
	設置目的	滋賀県公安委員会の管理の下に	施設		H25	80,694	H25	_	H25	_		
							H24	74,714	H24	_	H24	_
		管理運営上の現状、課題					運営。	ሏ善方針・スク	ァジュ・	ール等		
·庁舎	、設備の適切な維持			般競争を実施(	(H24∼	)						
運	営改善の目標	費の更なる縮洞	はに努める。									

35

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績		双入(千円) 24~26実績		用者数(人) 4~26実績		
	運車	<b>転免許センター</b>	5,870.9	S42、49、57	守山市	直営	平均	5,705	平均	_	平均	164,367		
122							H26	6,263	H26		H26	167,000		
	設置目的	自動車運転免許証発行、更新手	続等を行う施言	文			H25	5,810	H25		H25	164,100		
				1	ı		H24	5,041	H24	_	H24	162,000		
		交通機動隊	1,914.6	S40-H4	栗東市	直営	平均	1,451	平均		平均	_		
123							H26	1,657	H26	_	H26	_		
	設置目的	交通指導取締等の活動を行うた	めの拠点施設				H25	1,536	H25	_	H25	_		
							H24	1,161	H24	_	H24	_		
	7	機動警察隊	3,827.3	H1	日野町	直営	平均	5,273	平均		平均	_		
124							H26	5,354	H26	_	H26	_		
	設置目的	警ら用無線自動車による広域機	動警ら等の業務	らを行うための 換	L点施設		H25	3,843	H25	_	H25	_		
			H24	6,623	H24	_	H24	_						
	科学	学捜査センター	1,573.2	H4	大津市	直営	平均	2,007	平均		平均	_		
125				-	-	-	H26	2,591	H26	_	H26	_		
	設置目的	犯罪捜査に関連する鑑定および	検査等を行う施	設			H25	2,105	H25	_	H25	_		
								<b>H24</b>   1,325   <b>H24</b>   —   <b>H24</b>   —						
		管理運営上の現状、課題			運営	ሏ善方針・スク	<b>アジュ</b> ・	ール等						
・庁舎	庁舎、設備の適切な維持管理					適切な維持管	理に努	があるとともに、糸	推持管	理経費の更な	る縮減に	こ努める。		
運	営改善の目標	・電力購入一般競争を実施(H2 ・庁舎、設備の適切な維持管理に		、維持管理経費	 費の更なる縮減	に努める。								

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		維持管理費(千円) H24~26実績		双入(千円) 24~26実績		用者数(人) 24~26実績
1.00	警察	署(計12施設)	36,050.5	S43-H17	県内10市	直営	平均	59,105	平均	_	平均	_
126								59,458	H26		H26	_
137	設置目的	滋賀県警祭本部の下部機構で、  点施設	滋質県の中町で	似こ分け、管祭2	古期を行う拠	H25	58,815	H25		H25	_	
							H24	59,041	H24		H24	_
		運営改善方針・スケジュール等										
·庁舎	、設備の適切な維持	管理										
運	営改善の目標	·電力購入一般競争を実施(H2·庁舎、設備の適切な維持管理	貴の更なる縮洞	に努める。								

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		維持管理費(千円) H24~26実績		7入(千円) 24~26実績		用者数(人) 24~26実績	
	県庁(本館	・新館、北新館を含む)	46,501.0	S14	大津市	直営	平均	378,101	平均	19,884	平均	_	
138							H26	451,491	H26	21,683	H26	_	
100	設置目的	滋賀県の行政機関			H25	356,151	H25	18,372	H25	_			
							H24	326,660	H24	19,598	H24	_	
		管理運営上の現状、課題					運営。	ሏ善方針・スク	ァジュー	ール等			
						異 · 県庁舎の構造によるものであり現状での課題解決は難しいが、案内表示等の改善を検討する。							
運営改善の目標 ・一層効率的な利用を行う。													

番号		施設名		建築年度	所在市町	管理形態		管理費(千円) 4~26実績	-	収入(千円) H24~26実績		用者数(人) 4~26実績
	政策	<b>兼研修センター</b>	2,681.7	H10	大津市	直営	平均	17,021	平均	576	平均	3,664
139			務員法に基づき、勤務能率の発揮および増進のため、任				H26	17,622	H26	599	H26	3,805
100	設置目的	地方公務貝法に基つさ、勤務能  修施設として、滋賀県と(公財)泫			H25	17,134	H25	495	H25	3,694		
							H24	16,306	H24	633	H24	3,494
		管理運営上の現状、課題			運営改善方針・スケジュール等							
・研修規模の縮小により施設の年間延べ利用者が減少していたが、企業と連携した研修を増やすなど研修の充実に努めたことから、平成23年度以降増加傾向にある。・今後、行政経営方針に基づき、「人材マネジメント」に一層力を入れることとしており、より効果的な研修の企画、運営を検討する中で研修室の効果的な活用についても考えていく。							導入なる	生として開講講 ど、研修の充実 る。				
・受講者の目的達成度 H28: 9割以上の研修において平均75%以上 運営改善の目標												

番号		施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		用者数(人) 4~26実績
	自真	動車税事務所	1,218.5	H2	守山市	直営	平均	4,016	平均	283	平均	_
140							H26	3,910	H26	286	H26	_
1 10	設置目的	県内における自動車税および自動	動車取得税の賦課徴収を目的とする施設として設置				H25	4,026	H25	282	H25	_
							H24	4,113	H24	281	H24	_

運営改善方針・スケジュール等

定であり、利用者がスムーズに対応できるようにしていく必要がある。

・平成29年度に自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスを導入する予・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスについて、自動車税事務所利 用者に周知を図る。

運営改善の目標

・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 H30末: 50%

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態		維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		用者数(人) 24~26実績
141	大津合同庁舎	11,014.9	НЗ	大津市	直営	平均	51,121	平均	45,001	平均	_
142	甲賀合同庁舎(本館等)	7,727.2	Н9	甲賀市	直営	平均	29,338	平均	6,614	平均	_
143	東近江合同庁舎(本館等)	5,410.8	S54	東近江市	直営	平均	18,242	平均	545	平均	_
144	湖北合同庁舎(本館等)	5,172.5	S54	長浜市	直営	平均	22,384	平均	2,811	平均	_
145	湖東合同庁舎	5,054.5	S46	彦根市	直営	平均	22,750	平均	609	平均	_
146	南部合同庁舎(本館等)	4,474.1	S55	草津市	直営	平均	22,247	平均	889	平均	_
147	高島合同庁舎(本館等)	3,591.1	S42	高島市	直営	平均	16,937	平均	235	平均	_
148	木之本合同庁舎	2,795.1	S60	長浜市	直営	平均	8,850	平均	_	平均	_
		•	•							•	

設置目的

滋賀県の地方行政機関

※H24-H26の各年度の数値は記載省略

管理運営上の現状、課題	運営改善方針・スケジュール等
・組織体制等の見直しにより、余剰スペースが存在	・余剰スペースの貸付け

維持管理費のさらなる節減

・電力入札や設備更新時の省電力機器の導入

運営改善の目標

·余剰スペースの活用 (H30)

·維持管理費の節減 (H30)